

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	4-2																																				
PDCA	主要事業名	新しい働き方にむけた庁内システム環境整備事業	部課名	企画部デジタル課	担当 内線	近藤 230																																				
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 1 単位施策： 行政運営 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 78,082 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.08.06.56					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																				
	事業概要等		事業概要： テレワーク環境の整備や庁内のWi-Fi環境等を整備することで「最適な働き方」の実現と、「業務の効率化」を目指す。 事業目的： 育児や介護など時間的制約を抱える職員の「多様な働き方」と「業務の効率化」を実現する。 事業内容： テレワーク環境及び庁内Wi-Fi環境を整備し、課長級以上のパソコンをタブレット型に変更する。 問題点・課題等： テレワークを進めるにあたり、業務・文書の電子化を更に進めていく必要があります。																																							
	予算額		主要事業とする理由																																							
	78,082 千円		社会全体のデジタル化が加速化しており、行政においても既存の仕組みを変革し、新しい働き方を実現していく必要があるため。																																							
	財源内訳		得られる成果																																							
	市費 78,082 千円		場所に縛られない多様な職場環境を整備し、働き方の選択肢を用意することで、仕事と育児・介護の両立や、日々の業務効率化を促進する。																																							
	国費 0 千円		目標値や目指すべき状態																																							
	県費 0 千円		職場（自席）同様に離れた場所でも仕事ができる状態																																							
	その他 0 千円																																									
	D 実績値	決算額 74,231 千円		得られた成果																																						
		庁内のWi-Fi環境の整備と部課長級以上の職員にタブレット端末を配布後は、コピーの使用枚数が、前年度同月比約10%削減となった。																																								
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th></th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">コピーの使用枚数削減率（前年度同月比）</td> <td>実績値</td> <td>10.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>30.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">テレワークの利用延べ日数</td> <td>実績値</td> <td>875</td> <td>日</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>-</td> <td>日</td> </tr> </tbody> </table>			成果指標		令和4年度	単位	コピーの使用枚数削減率（前年度同月比）	実績値	10.0	%	目標値	30.0	%	テレワークの利用延べ日数	実績値	875	日	目標値	-	日																				
成果指標			令和4年度	単位																																						
コピーの使用枚数削減率（前年度同月比）	実績値	10.0	%																																							
	目標値	30.0	%																																							
テレワークの利用延べ日数	実績値	875	日																																							
	目標値	-	日																																							
C 課題の整理	事業の評価・課題		<table border="1"> <tr> <td style="background-color: yellow; text-align: center;">C</td> <td colspan="5"> 庁内のWi-Fi環境の整備と部課長級以上の職員にタブレット端末を配布に合わせ、ペーパーレス会議の実施提案（10人以下の会議、課長級以上の職員の会議）やデジタル通信等を通じ、コピーの削減状況を周知したところ、ペーパーレス化が進んだ。一方で、事務や会議等で、大量の紙が使用されている状況が残っている。また、テレワーク環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触や子どもの病気等で自宅待機が必要になった際などのテレワークに対応することができた。 </td> </tr> </table>			C	庁内のWi-Fi環境の整備と部課長級以上の職員にタブレット端末を配布に合わせ、ペーパーレス会議の実施提案（10人以下の会議、課長級以上の職員の会議）やデジタル通信等を通じ、コピーの削減状況を周知したところ、ペーパーレス化が進んだ。一方で、事務や会議等で、大量の紙が使用されている状況が残っている。また、テレワーク環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触や子どもの病気等で自宅待機が必要になった際などのテレワークに対応することができた。																																			
	C	庁内のWi-Fi環境の整備と部課長級以上の職員にタブレット端末を配布に合わせ、ペーパーレス会議の実施提案（10人以下の会議、課長級以上の職員の会議）やデジタル通信等を通じ、コピーの削減状況を周知したところ、ペーパーレス化が進んだ。一方で、事務や会議等で、大量の紙が使用されている状況が残っている。また、テレワーク環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染症の濃厚接触や子どもの病気等で自宅待機が必要になった際などのテレワークに対応することができた。																																								
A 課題後の決方向性	今後の事業の方向性		<table border="1"> <tr> <td colspan="6" style="background-color: yellow; text-align: center;">改善推進</td> </tr> <tr> <td colspan="6">Wi-Fiの環境の使用は、部課長級以上の職員のため、本庁の全職員に拡大する必要がある。また、ペーパーレス会議のさらなる推進とオンライン申請や電子決裁など、事務のペーパーレス化を促進する。テレワークは、新型コロナが第5類感染症に移行し、濃厚接触者等の扱いが変更した後についても、実施可能な環境を維持し、育児や介護など時間的制約を抱える職員の「多様な働き方」に対応する。</td> </tr> <tr> <td colspan="2">必要性</td> <td colspan="2">有効性</td> <td colspan="2">効率性</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">観点別評価</td> <td>①市の関与の妥当性</td> <td>妥当</td> <td>④上位施策への貢献</td> <td>大きい</td> <td>⑦コスト削減</td> <td>ある</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ</td> <td>高い</td> <td>⑤成果向上の余地</td> <td>ある</td> <td>余地</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響</td> <td>大きい</td> <td>⑥類似事業の有無</td> <td>ない</td> <td>⑧受益者負担適正化余地</td> <td>-</td> </tr> </table>			改善推進						Wi-Fiの環境の使用は、部課長級以上の職員のため、本庁の全職員に拡大する必要がある。また、ペーパーレス会議のさらなる推進とオンライン申請や電子決裁など、事務のペーパーレス化を促進する。テレワークは、新型コロナが第5類感染症に移行し、濃厚接触者等の扱いが変更した後についても、実施可能な環境を維持し、育児や介護など時間的制約を抱える職員の「多様な働き方」に対応する。						必要性		有効性		効率性		観点別評価	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	余地		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-
	改善推進																																									
	Wi-Fiの環境の使用は、部課長級以上の職員のため、本庁の全職員に拡大する必要がある。また、ペーパーレス会議のさらなる推進とオンライン申請や電子決裁など、事務のペーパーレス化を促進する。テレワークは、新型コロナが第5類感染症に移行し、濃厚接触者等の扱いが変更した後についても、実施可能な環境を維持し、育児や介護など時間的制約を抱える職員の「多様な働き方」に対応する。																																									
必要性		有効性		効率性																																						
観点別評価	①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある																																				
	②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	余地																																					
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-																																				